

米物価の伸び鈍化を警戒＝米PCEデフレータなど

2024年6月24日(月)

28日21時半に5月の米個人消費支出(PCE)デフレータが発表されます。米国のインフレーターゲットの対象指標として注目を集める指標となっています。

前回4月のPCEデフレータは前年比+2.7%、変更の激しい食品とエネルギーを除いたコア前年比が+2.8%となりました。ともに3月と同水準の伸びとなっています。前月比は+0.2%と3月の+0.7%から鈍化。コア前月比も+0.2%と3月の+0.3%から鈍化しています。また、FRBが重視しているとされる住宅とエネルギーを除いたサービスPCE、いわゆるスーパーコアは前月比+0.3%となり、こちらも3月の+0.4%から鈍化しました。

予想通りとはいえ、前年比で伸びの鈍化が見られなかったことに少し警戒感がありましたが、前月比の鈍化から、物価上昇圧力低下期待が広がりました。

関連指標でもある今月発表された5月の米消費者物価指数(CPI)と米生産者物価指数(PPI)はともに弱い結果となっています。

CPIは前年比+3.3%と4月の+3.4%から鈍化。食品とエネルギーを除いたコアCPIは前年比+3.4%と5月の+3.6%からこちらも鈍化しています。

内訳をみますと、4月から5月にかけて米のガソリン小売価格が低下したことで、ガソリンが前月比-3.6%と鈍化しました。もっとも2023年4月から5月の価格低下がより厳しかったこともあり、前年比ではプラス圏です。前回弱かったのは中古車・トラックで前年比-9.3%、新車0.8%といったところ。供給体制の改善、販売ディーラーの販売促進などが価格低下につながりました。住居費は2カ月連続での伸び鈍化も、水準は5.4%と高水準を維持しています。このところ上昇が目立っている自動車保険は前年比+20.3%と6カ月連続で前年比20%超えとなり、同部門を含む輸送サービスも+10.5%となりました。

PPIは前年比+2.2%と4月の+2.3%(2.2%から上方修正)から鈍化。市場予想は+2.5%へ伸びが強まる見込みでした。食品とエネルギーを除いたコアは前月比横ばい、前年比+2.3%とこちらも予想の+0.3%、+2.5%を下回る伸びとなっています。また、PPIのうちPCEデフレータの算出に利用される項目に弱さが目立っていました。航空運賃が前月比-4.3%、ポートフォリオ運用サービスは-1.8%、診察料は横ばいとなっています。

こうした状況からPCEデフレータは弱めの伸びが見込まれます。市場予想は前月比横ばい、前年比+2.6%と、4月から伸びが鈍化見込みです。コアPCEも前月比+0.1%、前年比+2.6%と伸びが鈍化見込みです。

12日の米連邦公開市場委員会(FOMC)におけるFOMCメンバーによる経済見通し(SEP)で示された2024年第4四半期の物価見通しはPCEが前年比+2.6%、同コアが+2.8%となっています。この予想は12日の米CPI発表後に最終締め切りとなりましたが、パウエル議長は会見でCPIを受けた更新をほとんどのメンバーが行っていないことを示唆しています。またPPIは予想発表後の結果発表のため含まれていません。このあたりを考慮すると、PCEデフレータで物価の鈍化がしっかり示されると、FOMCで示された年内1回の利下げという見通しはややタカ派すぎるという可能性が意識されます。

予想前後もしくはそれ以下の伸びにとどまった場合、9月の利下げ開始期待と、年内複数回利下げ開始期待から、ドル売りが強まる可能性があります。

米国以外の材料としては30日に予定されているフランス総選挙第1回投票があります。各選挙区での決選投票まではっきりした結果が分かりませんが、世論調査動向をみると、マクロン大統領率いる与党連合は大敗を喫する見込みとなっており、獲得投票率などから厳しい状況がはっきりとすることで警戒を誘う可能性があります。

なお、最新世論調査動向をみると、欧州議会選挙でも躍進した極右国民連合が現有の88議席から220-250議席に議席数を伸ばし、第1党となる見込み。マクロン大統領率いる与党連合は現有の248議席から95-130議席まで議席を減らす見込みで、左派連合が現有の155議席に近い135-165議席を確保して第2勢力となる見込みとなっています。

与党連合のかなり厳しい状況が示され、フランス政局の混乱が予想されることでユーロ売りの動きが強まる可能性があります。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブソリューションサービス」では責任は一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド